

先進地調査等報告書

令和8年2月10日

天童市議会議長様

会派名 清新会
氏名 鈴木照一

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和8年1月21日（水）から 令和8年1月23日（金）まで
調査（視察）先 調査項目	<p>◎兵庫県伊丹市「安全・安心見守りネットワーク事業について」</p> <ul style="list-style-type: none">・活動の主体・情報の共有・協力事業者・事業費 <p>◎愛知県稲沢市「全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について」</p> <ul style="list-style-type: none">・行政サービスの具体例・職員研修・外部団体等との連携・デジタル弱者への支援 <p>◎環境省・農林水産省「クマ対策について」</p> <ul style="list-style-type: none">・両省における「クマ対策」の各種施策を伺う。
調査（視察）目的	<p>◎兵庫県伊丹市「安全・安心見守りネットワーク事業について」</p> <ul style="list-style-type: none">・防犯カメラ等による防犯効果や子どもと高齢者の見守り事業を調査し、本市の安全安心なまちづくりに寄与する。 <p>◎愛知県稲沢市「全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について」</p> <ul style="list-style-type: none">・先進的に取り組む稲沢市のDX推進体制等を調査し、本市のDX推進に寄与する。 <p>◎環境省・農林水産省「クマ対策について」</p> <ul style="list-style-type: none">・両省における「クマ対策」の各種施策を本市のクマ対策の参考とする。

<p>調査（視察）内容</p>	<p>◎兵庫県伊丹市「安全・安心見守りネットワーク事業について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊丹創生総合戦略において、「さらなる安全安心を実現するまち」を基本目標とし、まち全体のセキュリティを高め「選ばれるまち」を目指している。 ・伊丹市の街頭犯罪や侵入犯罪認知件数は、人口1万人あたりに換算すると、兵庫県下ではワースト2位で、犯罪の少ないまちとは言えない状況にあった。 ・平成26年神戸市女児殺害遺棄事件、平成27年和歌山県男児殺害事件などの子どもが被害者となる犯罪が近隣自治体で発生。 ・安全安心見守りカメラ（防犯カメラ）1000台設置について、地域懇談会を開催し、522名の参加者の内、510名が設置に賛成。厳格な取扱いルールを設定することを前提に、参加者全員が設置に賛同した。 ・安全安心見守りカメラの電源とネットワークを、子どもと高齢者の見守りに活用（ビーコンを活用した「まちなかミマモルメ」） ・通知通過履歴機能（発信器を持った対象者がまちなかに設置されたビーコン受信器付近を通過すると、アプリまたはメールで保護者へ通知） ・協力要請機能（対象者が不明となった場合、不明者の情報をボランティアへ送信し、捜索協力のお願いができる） ・平成30年新潟市での小学児童殺害事件の発生により、見守り空白地帯の解消のため、地域から設置の要望を受け200台を増設。 ・安全安心見守りネットワークにより街頭犯罪認知件数は、平成27年の1810件から令和6年の661件と63.5%の減少となっている。 ・市民意識調査では、「住みやすい」が87.6%、「住み続けたい」が76.9%、「交通安全・地域防犯」の満足度は62.4%となっている。 ・イニシャルコスト（1000台分）は、「見守るカメラ」が約3億3千万円、「ミマモルメ」が約6700万円。国の交付金を算入すると市負担額は約2億2千万円。 ・ランニングコストは約3300万円。 ・まちなかミマモルメ移動受信器アプリを、検知箇所空白地域の解消を目指し、市営バス（87台）や公用車（1台）と放課後児童クラブ（17か所）に実装している。 ・社会実験として自転車盗難対策に取り組んでいる。
-----------------	--



◎愛知県稲沢市「全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について」

- ・行政サービスの具体例は、オンライン申請の入力フォームを職員自ら作成できるノーコードツール（LoGoフォーム）を令和4年度から導入し、各課で各種申請や申込等のオンライン化に取り組んでいる。保育園の入園に関する手続きのオンライン化を令和6年度から進めている（新入園に係る手続きは約800件/年）。

また、オンラインで提出いただいたデータを、システムに入力する作業を自動化できるようデジタル推進課職員がプログラムを構築し、事務の効率化も進めている。

- ・稲沢市職員デジタル人材育成計画を策定し、令和7年度から9年度にかけてデジタル人材の区分に合わせた研修を実施している。
- ・外部人材の登用は行っていないが、総務省の制度を活用し研修講師を依頼している。地域情報化アドバイザーなどの制度は、自治体の費用負担0で実施できる。

また、デジタル技術を活用した課題解決の精通した専門家を派遣していただけるので、研修講師だけでなく「デジタル人材育成計画」策定時にも、様々な自治体でDXに関する実績をお持ちのアドバイザーに意見をいただき策定した。

外部のデジタル企業との連携は、トヨタ系列の地元企業のDX担当者と定期的に情報交換を行っている。

- ・稲沢市デジタルデバйд対策費補助金交付事業で、スマホ教室等を実施した市内の3事業者に対して補助金を交付している。

また、市内の高校と連携しデジタルデバйд対策として、高校生を講師役としたスマホ相談会を実施している。



◎環境省・農林水産省「クマ対策について」

・クマ被害対策パッケージ

○クマによる死者数が過去最多を大幅に更新し、国民の安全安心を脅かす深刻な事態となっていることを踏まえ、関係省庁連携による緊急的な対策を含めた総合的な施策パッケージの実施により、国民の命と暮らしを守る。

○人の生活圏からクマを排除するとともに、周辺地域等において捕獲等を強化することで、増えすぎたクマの個体数の削減と管理の徹底を図り、人とクマのすみ分けを実現する。

○取組を「緊急的」「短期的」「中期的」に分類し、各種対策は交付金等により速やかな支援を実施。また、交付金を受けて実施する事業や地方単独事業として実施するクマの駆除等に要する経費については、特別交付税措置を講じる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省鳥獣被害防止総合対策交付金 <ul style="list-style-type: none"> ○農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与えるシカ・イノシシ・クマ等による鳥獣被害の防止ため、広域的で効果的・効率的な鳥獣被害対策やジビエ利用拡大への取組等を支援する。 ●鳥獣被害防止総合支援事業 ●鳥獣被害防止都道府県活動支援事業、都道府県広域捕獲活動支援事業 ●鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 ●鳥獣被害対策基盤支援事業、全国ジビエプロモーション事業 ●シカ・クマ特別対策等事業 ●スマート捕獲等普及加速化事業
<p style="text-align: center;">感 想</p>	<p>伊丹市が防災対策として実施している防犯カメラを市内に 1000 台設置することで、市内犯罪件数が確実に減少していることもあり、市民の地域防災の満足度は 62%と全体の 2 番目に多くなっている。また、防犯カメラの設備を活用した、高齢者と子どもの見守り事業も対象者の半数以上が利用している。本市も安全安心なまちづくりを推進するにあたり、伊丹市の取組はおおいに参考としたい。</p> <p>稲沢市は職員デジタル人材育成計画を策定し、令和 7 年度から 9 年度にかけてデジタル人材の区分に合わせた研修を実施している。外部人材の登用は行っていないが、総務省の制度を活用し研修講師を依頼している。また、デジタル技術を活用した課題解決の精通した専門家を派遣していただけるので、研修講師だけでなく「デジタル人材育成計画」策定時にも、様々な自治体で DX に関する実績をお持ちのアドバイザーに意見をいただき策定している。</p> <p>オンライン申請の入力フォームを職員自ら作成できるノーコードツール（L o G o フォーム）を令和 4 年度から導入し、各課で各種申請や申込等のオンライン化に取り組んでいる。</p> <p>稲沢市デジタルデバインド対策費補助金交付事業で、スマホ教室等を実施した市内の 3 事業者に対して補助金を交付している。また、市内の高校と連携しデジタルデバインド対策として、高校生を講師役としたスマホ相談会を実施している。本市の DX 推進のために、稲沢市の取組を是非参考としたい。</p> <p>環境省・農林水産省のクマ被害対策パッケージは、これまでの対策を大きく拡充しており、地方の声に耳を傾けていることがわかりました。クマやイノシシ等の鳥獣被害対策に参考となる多くの補助事業を確認できたので、来年度以降の本市の対策に活用したい。</p>

令和 8 年度清新会視察等報告書

令和 8 年 1 月 26 日

議長 遠藤 敬知 様

水戸 保

○1月21日(水) 兵庫県 伊丹市

「安全・安心見守りネットワーク事業について」

神戸市長田区の幼児殺害事件を受けて防犯カメラ設置を進めたようで、市長が地域の市民に意向を伺い、ほぼ了解を得て警察署にカメラの設置はどこがいいのかなど地域の方々にも聞いて実現した。最初は 1,000 台で始まり現在は 1,200 台が稼働し、犯罪の減少が目的であったのでその効果として、自転車盗難が半分になったと成果を上げているのは素晴らしい。防犯カメラとしてだけではもったいないと、子ども・高齢者見守りを官民協働事業として実現している。

○1月22日(木) 愛知県 稲沢市

「全庁的な DX 推進体制とデジタル人材育成戦略について」

稲沢市は DX 推進本部を置き、デジタル推進課を設けた体制には強力に戦略に進める覚悟を感じた。デジタル推進課では幹部職員向け研修や一般職員向け研修等、多岐に渡っているが、その講師を他自治体からエキスパートの職員を迎え、人材育成を目指しているのはさすがである。また、市民が DX に慣れてもらう為に、市内事業者がスマホ教室等を実施した際に補助金を交付し対応しているし、議場での表決は電子で行っている先進的な議会であった。

○1月23日(金) 衆議院会館

「鳥獣被害対策」

環境省と農林水産省から説明を受けた。環境省ではクマによる死者数が過去最多を大幅に更新し国民の安全・安心を脅かす深刻な事態となっていることを踏まえ、関係省庁連携による緊急的な対策を含めた総合的な施策パッケージの実施により、国民の命と暮らしを守るとのこと。予算を増額し必要な都道府県の自治体に交付金を支給するという。

農水省も概要は同じで、農林業従事者の安全確保の徹底を掲げて各種対策について、交付金等による速やかな支援を実施するという。予算も増額し捕獲活動経費の支援・捕獲機材の導入支援を始め、農作物を守る電気柵やクマスプレーの導入に対しても交付金により支援するというので、本市でも早急に環境省・農水省向けに計画書を作って交付金を要求すべきである。

将棋会館

企業のビルの中に入っており、1階に一般の対局室や飲食店と将棋関連の商品を販売している場所があり賑わっていた、奥の方には立派な対局室があったが対局中だったので中が見られなくて残念。食堂は対局者が顔を合わせない仕切りがある工夫はさすがである。

先進地調査等報告書

令和8年1月30日

天童市議会議長 様

会派名 清新会

水戸 芳美

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和8年1月21日（水）～令和8年1月23日（金）まで
調査（視察）先	視察地 1、大阪府伊丹市 2、愛知県稲沢市 3、農林水産省・環境省
調査項目	◎視察内容 1、「安全・安心見守りネットワーク事業」について 2、「全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略」について 3、「鳥獣被害対策」について
調査（視察）感想	■ 1、大阪府伊丹市 ● 「安全・安心見守りネットワーク事業」について ◇伊丹市は、面積 25 k m ² と小さく、人口が約 20 万人で大阪、神戸のベッドタウンである。また、大阪国際空港があり通称伊丹空港と呼ばれている。人口密度は、7,816 人/k m ² で尼崎市に続き兵庫県では2番目に高い。 伊丹市では、安全・安心なまちづくりとして、安全・安心見守りネットワーク事業を展開している。これは、犯罪の抑止、事件・事故の早期解決等を目的として、道路や公園に「安全・安心見守りカメラ」を1200台整備した。また、子どもや徘徊する認知症高齢者等

を見守るために、ビーコン受信機を整備し、位置情報を保護者にお知らせする「まちなかミマモルメ」のサービスを実施しており、日本で初めての取り組みである。

監視カメラの設置経緯は、全国で子どもが巻き込まれる痛ましい事件が多発していることや、平成 26 年に市内で発生した局地的豪雨等により生じた被害経験から、1000 台の安全・安心カメラを平成 28 年度に整備した。このカメラを通学路を中心とした道路や公園、広場に 950 台整備することで、犯罪の抑止効果を高め、事件・事故の早期解決を図れるようにした。また、河川や中心市街地等に 50 台整備し大雨等災害発生時の河川監視等の災害対策やその検証に役立てるようにした。安心見守りカメラを整備したことにより、街頭犯罪認知件数が、整備前の平成 27 年と比較して、マイナス 43.8%と大きく減少した。しかし、平成 30 年 5 月に新潟市で下校中の小学生が殺害される事件が発生し、これを受けて策定された「登下校防犯プラン」に基づき、全国で通学路の緊急合同点検が実施され、その結果、各小学校における「見守りの空白地帯」にカメラの設置要望があったことや、地域から多数の要望があったことからカメラを 200 台増設した。

「まちなかミマモルメ」はビーコン受信機を整備し、小型のビーコン発信機を持った子どもや認知症高齢者等の居場所を、保護者のスマートフォン等に知らせるサービスで、官民協働事業で実施している。利用は、運営する株式会社ミマモルメとの契約による初期費用（2620 円）・月額使用料（515 円）が必要になる。

これらの、監視カメラと位置情報通知サービスを併用した取り組みは、犯罪の抑止力や、事件・事故の早期解決に繋がることから、本市でもモデル校を選定し取り組んでも良いのではないかと。

■ 2、愛知県稲沢市

● 「全庁的な DX 推進体制とデジタル人材育成戦略」について

◇稲沢市は、令和 7 年 4 月 12 日に「第 31 回織田信長サミット会議」が天童市で開催されたのがきっかけとなり、天童市と稲沢市との災害時における相互応援に関する協定を令和 7 年 11 月 12 日に締結した。人口は約 13 万人、面積は、79.35 k m²。

我が国は、既に人口縮減期に入り、2040 年頃には団塊ジュニア世代が 65 歳以上になる一方、その頃に 20 歳代前半となる者の数は、団塊ジュニア世代の半分程度にとどまることから、全ての自治体において、若年労働力の絶対量が不足し、経営資源が大きく制約されると言われている。

平成 30 年 7 月に公開された自治体戦略 2040 構想研究会の報告書の中には、「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要がある」との記載がされた。

また、国は、平成 9 年に示した地方公共団体の人材育成に関する指針を令和 5 年に全面的に改正し、その指針の中にデジタル人材育成・確保に係る記載を新たに加えた。

これらを受け、稲沢市では、デジタル人材を中長期的な視点を持って育成するため、令和 6 年 3 月に改訂した「稲沢市 DX 推進計画」のアクションプランの一つとして「稲沢市デジタル人材育成計画の策定」を掲げた。

本計画は、デジタル人材の育成を計画的・効率的に推進することで、全職員がデジタルリテラシーを持ち、デジタル技術やデータを活用することで新たな価値を生み出すことができる人材を育成することを目的とする。

稲沢市 DX 推進計画は、1、「暮らしの DX」2、「地域の DX」3、「市役所の DX」の 3 つの基本構想のもと DX を進めている。

暮らしの DX は、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、窓口のデジタル化。

地域の DX は、地域社会のデジタル化、オープンデータの推進。

市役所の DX は、自治体情報システムの標準化・共通化、BPR（業務プロセスの見直し）の取り組み徹底、AI・RPA 等の利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底、デジタル人材の育成。

稲沢市職員デジタル人材育成計画とは、デジタル人材の育成を計画的・効率的に推進することで、全職員がデジタルリテラシーを持ち、デジタル技術やデータを活用することで新たな価値を生み出すことができる人材を育成することを目的とする。

課長級：DX 推進マネジャー：リーダーシップ発揮

主幹級：DX 推進デザイナー：業務マネジメント

各課 1 名：DX 推進リーダー：業務改革を進める

デジタル推進課職員：アドバイザーとしてデジタル化推進

一般職員：導入されたデジタル技術を実際に活用する。

全庁的な DX 推進、人材育成の為に、様々な研修を実施している。幹部職員向け研修においては、「総務省地域情報化アドバイザー制度」を活用し、DX 機運醸成に関する講演や、DX 推進デザイナー向け研修では、「総務省経営・財務マネジメント強化事業」を活用して BRP 研修の実施など、国の制度をうまく利用して、全庁的に研修や勉強をしながらレベルアップしている。天童市においても、DX 推進に関する組織体制を作り、DX 部署を設置して、DX を推進すべきと思う。

3、東京都衆議院会館

● 「鳥獣被害対策」について

- ・農林水産省農村振興局鳥獣対策・農村環境課から説明を受けた。
- ・自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室から説明を受けた。

◇農林水産省におけるクマ被害対策について

令和 7 年は、クマによる死者数が過去最多を大幅に更新し、国民の安全・安心を脅かす深刻な事態となっていることを踏まえ、関係省庁連携による緊急的な対策を含めた総合的な施策パッケージの実施により、国民の命と暮らしを守る。

人の生活圏からクマを排除するとともに、周辺地域等において捕獲等を強化することで、増えすぎたクマの個体数の削減・管理の徹底を図り、人とクマのすみ分けを実現する。という内容で、令和 7 年 11 月 14 日クマ被害対策等に関する関係閣僚会議で決定になった。

<短期的に取り組むこと>

- 春期のクマ捕獲及び捕獲単価の増額を含む集落周辺個体の捕獲強化等の個体数管理の徹底。
- ガバメントハンターの人件費や資機材等の支援。
- クマ駆除技能を有する警察官の確保・資機材整備。
- 市街地等での適切な麻酔銃の使用方法、効果的な捕獲方法・出沒防止対策に関する情報提供。
- 緩衝帯・強固な柵の整備、誘引物の撤去、電気柵による防護強化、ICT 等による出沒情報の提供等。
- 河川における出沒対策のための樹木伐採や占用許可円滑化等。

<中期的に取り組むこと>

- 自治体における専門人材、高度な捕獲技術を持つ事業者・捕獲技術者（ガバメントハンター等）の育成。
- クマの個体数の削減、人の生活圏からの排除に向けたガイドライン改定等。
- 適切な個体数管理のための統一的な手法による個体数推定。
- 堅果類の豊凶調査に基づくクマ出沒傾向に関する情報発信。
- 保護区の設置・管理、広葉樹林化等による人の生活圏とのすみ分け。

▲各種対策について、交付金等による速やかな支援を実施。
(主な対象経費)

- ・ハンターへの手当等の捕獲推進にかかる費用・ガバメントハンター人件費・クマ対策関連資機材（はこわな、電気柵、クマスプレー、安全装備等）購入費・緩衝帯整備費・誘引物の撤去費・ICT を活用した出沒対策費・人材育成のための研修費等

▲交付金を受けて実施する事業や地方単独事業として実施するクマ駆除等に要する経費について、特別交付税措置を講じる。

国では、クマ被害が深刻な事態になったことから、クマ被害対策パッケージを関係閣僚会議で決定した。緊急的に対応することや短期的に取り組むパッケージ、中期的に取り組むパッケージを本市でも経費の補助があるため、うまく利用してクマ対策を図るべきである。

会派視察報告書

清新会
武田 正二

I	1月21日	兵庫県伊丹市	安全・安心見守りネットワーク事業について
II	1月22日	愛知県稲沢市	全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について
III	1月23日	環境省・農水省	クマ対策について

I. 《伊丹市の概要》

兵庫県南東部の阪神間に位置する人口約20万人の市。阪神北県民局管轄区域。兵庫県内で尼崎市に次いで人口密度2位を擁する大阪、神戸のベッドタウンである。大阪国際空港（市名にちなんで「伊丹空港」の通称で呼ばれることが多い）の滑走路の大半を擁する20万人都市で、大阪・神戸の衛星都市・ベッドタウンの一つとされる。

（安全・安心見守りネットワーク事業について）

- ・1200台の安全・安心見守りカメラとビーコン受信機を設置
- ・ミマモルメ（位置情報通知サービス）⇒子供・高齢者見守り

《所見》

平成26年に起きた神戸市長田区の女児殺害事件、平成27年に起きた和歌山県紀の川市の男児殺害事件を起因に、子どもが被害者にならないよう、安全・安心な見守りの為、監視カメラを設置しようとしたこと、さらに市長のトップダウンで行って来たことは、まず素晴らしいことと思います。

さらに、市長自ら各小学区を訪問、意見聴取し市民を巻き込んだの条例策定。見事です。

1200台の見守りカメラの設置により、子どもの見守りはもとより、認知症高齢者の徘徊の捜索にも役立っているこのサービスは、ぜひ天童市でも提供できないか検討していきたい。

II. 《稲沢市の概要》

愛知県の尾張地方に位置する人口約13万の市。濃尾平野中央部にある。古代には尾張国の国府が置かれて政治の中心であった。また、植木・苗木の産地として全国的に知られる。名古屋市へのアクセスが良かったため、ベッドタウンとして発展した。交通の便のよさからソニーグループや豊田合成などの工場が数多く立地する。

（全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について）

- ・デジタル推進課によるDX推進体制

オンライン申請別ウィンドウで開く・稲沢市DX推進計画（後期計画）・遠隔相談窓口・スマート窓口（書かない窓口）・AIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」・住民票・印鑑登録証明・戸籍・税証明等に関する手続き・e-Gov電子申請で受付可能な消防に関する手続き・あいち電子申請・届出システム（eあいち）案内・MAP de いなざわ！（公開型地図情報システム）・オープンデータ・DX意識調査・デジタルお助け隊がポチット解決！-高校生が教えるスマホ相談会・エイムズエー スマホなんでも個別

相談会（デジタルデバイド対策費補助事業）・稲沢 CATV スマホ相談会（デジタルデバイド対策費補助事業）・稲沢市職員デジタル人材育成計画・西尾張シーエーティーヴィ株式会社との無線を活用したまちづくり連携・稲沢市 ICT 化推進計画（案）パブリックコメント募集・NEC ソリューションイノベータ株式会社東海支社との 3D-GIS の共同開発および実証実験に係る連携協定

《所 見》

DX 推進については、国を挙げての課題である。稲沢市でも、稲沢市は DX 推進課を設けるなど、本腰を入れて取り組もうとしているのが窺がえた。市民の多様化するニーズへの対応、人材不足に DX 推進は欠かせない課題である。天童市でも、DX 推進に取り組み始めているが、波には乗れていない。職員の人員削減の為ではなく、効率化により、質の良いサービスに繋がることが肝要かと、説明を聞いて感じた。さらに、稲沢市での危機感として、近年多くの自治体で、DX 推進の講師ができる人材が育成されていて、後れを取っているとの感想があり、なお感心した。天童市もこう在りたいものだ。

Ⅲ. 《環境省》・《農水省》（衆議院第一会館）

（クマ対策について・環境省）

○主な講義

令和 7 年度のクマによる被害

・ 出沒情報（36,814 件）・人身被害件数（209 件）・人身被害者数（230 人）・死者数（13 人）

1. クマの分布拡大と被害の増加
2. 指定管理鳥獣への指定と都道府県への支援の強化
3. 鳥獣保護管理法の改正（令和 7 年 9 月施行）
4. 「クマ被害対策パッケージ」（令和 7 年 11 月）

（クマ対策について・農水省）

○主な講義

1. 農業集落に出沒する里に慣れた個体の一掃
2. 電気柵の二重設置による防護強化
3. 緩衝帯と強固な柵による棲み分け
4. ICT 機器の活用
5. 農業現場における人身被害防止の徹底
6. 効果的なクマ対策の実施に向けた技術的支援

《所 見》

各省の立場でクマ対策を説明してもらった。令和 7 年のクマ被害は、今まで経験のないことであり、霞が関の人にとっては、想像がつかない問題である。縦割りの対策では、鳥獣対策は難しくなっていると思う。説明してもらった「クマ被害対策パッケージ」（令和 7 年 11 月）は関係閣僚会議での決定であり、省庁間を網羅したもので早期に実行していただきたい。クマが起こしている被害であるが、基は人間が起こしている問題である。今後、天童市でもクマの生態系や被害予測を考慮しながら対策を考えたい。

以上

先進地調査等報告書

令和8年2月17日

天童市議会議長様

会派名 清新会

氏名 佐藤俊弥

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告致します。

記

期間	令和8年1月21日～23日（金）
調査（視察項目）	1、兵庫県伊丹市 「安全・安心見守りネットワーク事業について」 2、愛知県稲沢市 「全庁的な DX 推進体制とデジタル人材育成戦略について」 3、中央省庁「鳥獣保護対策」・駒テラス西参道・将棋会館の視察
調査（視察目的）	1、事件が起きないように抑止効果も含めた見守りネットワーク事業を学ぶ。 2、時代に沿ったデジタル人材を行政側で会得できるプランを研修。 3、鳥獣被害対策について国の考えを学ぶ、近年建設された「粋いき・新将棋会館」を拝見。
調査（視察内容）	1、安全な街を維持するために平成26年からの事業、行政が責任をもって見守るために防犯カメラの設置をした取り組みを伺った、カメラの設置については地元住民からの同意書を取っていただくことで地域防犯意識の向上にもなる。また市と県警で協定をつくり。伊丹市へ「選ばれるまち」への意気込みを感じた。 2、暮らしのDX・地域のDX・市役所のDX 総務省の地域情報化アドバイザー制度でシステム入力する作業を自動化できようデジタル推進課がプログラムを構築し効率化を進める。 3、農林水産省と環境省にクマ被害防止対策について伺う、国では令和7年11月にクマ被害対策に総合的な対策を構築、新たな被害対策に取り組んでいる。
所管	1、今、防犯カメラの抑止効果は安全に暮らせるだけでなく、新たな人口増加にも結びつける取り組みであった。

	<p>2, 本市の DX も進んでいる、業務上の BPR 研修を実施し市民の暮らしの DX、地域の DX の向上に寄与できるのではないか、また市民もデジタル推進について理解を深めることになるのではないか。</p> <p>3, クマは行動範囲が広く「個体」の把握が難しい、これから被害状況を踏まえた被害対策に取り組み対応することなどが挙げられている。将棋の聖地を目指す本市の一員として千駄ヶ谷の将棋会館を拝見してまいりました。</p>
--	--

以上

令和8年2月24日

清新会先進地視察報告書

清新会

氏名 古澤義弘

下記により、清新会先進地視察に参加しましたので報告します。

記

1 日程、視察先及び視察内容

日 程	視 察 先	視 察 内 容
1月21日(水)	兵庫県伊丹市役所	安全・安心見守りネットワーク事業
1月22日(木)	愛媛県稲沢市役所	全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について
1月23日(金)	東京都衆議院会館・将棋会館	

2 報告事項

(1) 兵庫県伊丹市役所（安全・安心見守りネットワーク事業）

安全・安心を都市ブランドとして確立し、選ばれるまちを目指すとの事で、市内全域に新たな社会インフラとして全国最大規模となる1,000台の防犯カメラを設置、令和元年以降に200台増やして現在1,200台で運用している内50台は河川の監視に使用しているとのことである。コスト面においては、ランニングコストに年間3,300万円かかるとの事であるが、国からの補助制度も活用しているようである。又、カメラと合わせて、ビーコン受信器を整備し、ビーコン発信器を見守り対象者に所持して頂くことで居場所を把握することが出来るとの事である。

当市においても、令和3年4月より天童市見守りパートナーズプロジェクトを展開している。現在は事業所10社、個人46台、合計233台で運用している。まだまだ不足していると感じるところである。

(2) 愛媛県稲沢市役所（全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について）

市職員デジタル人材育成は全職員がデジタルリテラシーを持ちデジタル技術やデータを活用する事で、新たな価値を生み出すことが出来る人材を育成する事を目的としている。組織体制ではDX推進本部があり、幹部職員（市長・副市長・部長）DX推進デザイナー（主幹級）推進リーダー（若手職員）に対し、総務省の様々な制度を活用し、講師を迎え研修を行っている。議会においては当市と同様でペーパーレスで「Side Books」を活用している。

会派先進地視察等報告書

佐藤 孝一

令和8年1月21日～23日

1月21日 兵庫県伊丹市

安全・安心見守りネットワーク事業について

町の中に1200台の防犯・防災カメラを設置して住民の安全・安心を守っている。特に、子どもが犯罪に巻き込まれないように、カメラの設置場所は地域住民との話し合いをもとに決定されている。防災カメラをアンダーパスに設置しており、大雨などにより水没の可能性のある場合は、直ちに職員が駆けつけ交通規制などの対応をとっているとのこと、やはり機器による指示・表示等も重要であるが人員を動員しての規制が確実である。カメラ設置にはコストが掛かるが本市でも必要などところには防犯・防災カメラを設置して市民の安全・安心を守る取り組みを進めていくことが必要だ。

1月22日 愛知県稲沢市

全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について

稲沢市DX推進計画の実施状況と課題を細部にわたり説明を受けた。

ノーコードツールの活用で業務の効率化が図られている。

DXを進めていくには人材の育成と、外部人材の活用が重要であり国・県のデジタル専門人材派遣制度の活用を進めていくことが重要。さまざまな国・県の支援制度を活用してDX化を強力に推進していく事が必要。また生成AIを活用し効率を高めていくためにも導入計画を策定していくべきである。

1月23日 東京都 衆議院議員会館 農林水産省 環境省

鳥獣保護対策について

クマの生息数は推定値として42000頭とされる。

県の鳥獣保護管理事業計画のなかで指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画により駆除頭数を策定するが、適正な数の策定を望みたい。

緊急銃猟のガイドラインを策定し緊急銃猟の現地研修会を実施。

来年度に向けて対策予算として緩衝帯整備、誘引物の撤去、クマ対策関連資機材など大幅に増額している。

今年もクマによる被害が発生することが考えられるので、市民の安全・安心を担保できるようしっかりと対策を考えていきたい。

また有害鳥獣の減量処理施設やジビエ処理施設の補助を活用した捕獲鳥獣の有効活用が出来ないかを検討していきたい。

天童市議会 清新会 視察レポート

滝口茂之

- 視察先 兵庫県伊丹市、愛知県稲沢市、農林水産省・環境省
- 日程 令和8年2月21日(水)～令和8年2月23日(金)

◆ 視察先: 兵庫県伊丹市

1. 視察の目的

本市においても、令和3年度よりドライブレコーダーを活用した見守り事業を実施しているが、警察からの証拠提供依頼が少ないなど、実効性の面で課題を感じていた。一方、伊丹市は「街頭犯罪ワースト2」という過去の課題を克服するため、行政が主体となって1,200台規模の防犯カメラとビーコン技術を組み合わせた高度な見守り網を構築している。その導入経緯や運用実態、費用対効果を学び、本市の安全策への反映を検討する。

2. 事業の概要

伊丹市の事業は、単なる監視カメラの設置に留まらず、ICTを融合させた「ハイブリッド型見守り」である。

- **見守りカメラの設置:** 市内全域、特に通学路を中心に1,200台を設置。プライバシー配慮のため、近隣住民の同意を得た上で、玄関等が映る場合はデジタルマスク処理を施している。
- **「まちなかミマモルメ」:** カメラにビーコン(Bluetooth発信機)受信機を併設。子供や高齢者が持つ発信機を検知し、位置情報を保護者のスマホに通知する民間共同事業である。
- **AI技術の導入:** 最新の機器更新により、河川監視カメラ等において、人のプライバシーを自動で保護する「人物シルエットへの自動モザイク処理」機能を実装している。

3. 成果

- **犯罪抑止と捜査協力:** 整備前と比較し、街頭犯罪認知件数は約6割減少した。また、警察への画像提供数は年間約900件(延べ7,000台分)にのぼり、事件の早期解決に不可欠なインフラとなっている。
- **市民の理解と合意形成:** 導入時、市長が全17小学校区を回り、直接説明を行った結果、反対意見ゼロ(慎重派含め全員賛成)という驚異的な合意形成を実現した点は、行政主導の鑑と言える。
- **ボランティアとの連携:** 「動く受信機」としてアプリをインストールした市民ボランティア(約2,000人)を募り、行方不明者発生時に捜索をサポートする仕組みも備えている。

4. 所感

伊丹市の成功要因は、単に機器を設置したことではなく、「行政が責任を持って市民を守る」というトップの強い決意と、それを支える丁寧な合意形成、そして維持管理コスト(年間約3,300万円)を許容する自治体としての覚悟にある。本市のような積雪地帯での運用については、機器の耐候性試験(-20℃～60℃)がなされているとの回答を得たが、支柱の積雪耐性などは別途精査が必要である。既存のドライブレコーダー事業を補完する形で、まずは死角となる主要交差点や通学路への「固定式カメラ」導入を検討すべきではないか。また、自動販売機への受信機設置や、市営バスへの移動式受信機搭載など、既存インフラを活用してコストを抑えつつ検知網を広げる手法は、非常に現実的で参考になるものであった。

◆ 視察先: 愛知県稲沢市

1. 視察の目的

本市におけるDX推進を加速させるため、先進的な取り組みを行う稲沢市の推進体制および、令和7年度から本格始動している「職員デジタル人材育成計画」の具体的事例を調査・研究し、今後の施策立案の参考とする。

2. 内容

稲沢市では、令和4年3月に「稲沢市DX推進計画」を策定し、「暮らし」「地域」「市役所」の3つの軸でDXを展開している。特に注目すべきは、デジタル技術の導入に留まらず、それを使いこなす「人」への投資を明確化している点である。

- **推進体制:** 副市長を最高情報統括責任者(CIO)とし、各課に「DX推進リーダー」を配置。教育部長を推進本部の副部長に置くなど、教育分野への注力も特徴的である。
- **人材育成戦略:** 役職に応じて「DX推進マネージャー(課長級)」「DX推進デザイナー(係長級)」「DX推進リーダー(若手)」と役割を定義し、レベルに応じた研修体系を構築している。
- **実践的な研修:** 外部アドバイザー(総務省地域情報アドバイザー等)の活用や、ノーコードツール(AppSuite、LogosWare等)を用いた業務の「内製化」に向けたハンズオン研修を実施している。

3. 成果

視察の中で特に印象的であったのは、以下の3点である。

- **業務の「内製化」への挑戦:** 保育園入園手続きのオンライン化において、職員自らがノーコードツールで申請フォームを作成し、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を組み合わせ、基幹システムへの自動入力を実現している。業者任せにせず、現場の職員がプロセスを構築することで、年間約800件の事務効率化に成功している。
- **生成AIの段階的導入:** ガイドライン策定と並行し、まずは「DX推進リーダー」による実証実験を開始。事務局を含む全庁的な活用を見据え、マインドセット研修を通じて職員の心理的ハードルを下げる工夫がなされている。
- **費用対効果と市民サービスの両立:** 「書かない、行かない市役所」の実現により、市民の利便性向上を図る一方で、浮いた時間を「人にしかできない付加価値の高い業務」へシフトさせるという明確なビジョン(BPRの精神)が全庁に浸透していた。

4. 所感

稲沢市の取り組みは、本市がDXを推進する上での大きな指針となる。特に次の点を本市の施策に反映させるべきと考える。

- デジタル推進専門部署の設置と、全課横断的な推進リーダーの選任を強化し、単なるIT化ではない「業務そのものの変革」を主導する体制が必要である。
- 稲沢市が活用していた「地域情報アドバイザー制度」などは、自治体負担を抑えつつ専門知見を取り入れられる。本市においても、こうした国の支援制度を積極的に活用し、質の高い研修機会を確保すべきである。
- 高校生を講師としたスマホ相談会など、地域の人的資源を活かした取り組みは、多世代交流とデジタル活用の両面で有効である。

今回の視察を通じて、DXの成否はシステムの性能ではなく、職員一人ひとりの「マインドセット」と、それを支える「育成計画」にあることを痛感した。稲沢市の「自治体間の競争に打ち勝つためには人材育成が不可欠」という強い危機感と熱意を本市にも取り入れ、真に市民が恩恵を実感できるデジタル行政の実現を目指していきたい。

◆ 視察先: 農林水産省・環境省

1. 視察の目的

近年のクマによる人身被害は極めて深刻な事態にあり、令和7年度の死者数は過去最多を更新している。こうした背景から、令和7年11月に決定された「クマ被害対策パッケージ」に基づき、農林水産省と環境省が緊密に連携して取り組む総合的な施策の現状を伺った。

2. 内容

今回の研修で最も印象的だったのは、単なる個体数調整に留まらない「人とクマのすみ分け」を実現するための重層的な対策である。

- **緊急的な捕獲体制の強化:** 令和7年9月の鳥獣保護管理法改正により、市街地等の日常生活圏における「緊急銃猟」が可能となった。これにより、従来は困難であった住宅地や建物周辺での迅速な対応が可能となり、既に全国で50件を超える実施例があることは、住民の安全確保に向けた大きな前進であると感じた。
- **農業現場における防護策:** 農林水産省の施策では、従来の電気柵に加え、掘り起こしを防ぐ「トリップライン」の導入や、藪の刈り払いによる「緩衝帯」の整備を一体的に行う手法が推奨されている。また、ICT機器を活用した遠隔監視により、見回り作業の労力軽減と安全確保を両立させている点は、高齢化が進む農村部において極めて有効なアプローチである。
- **広域連携の重要性:** クマの行動圏は時に100k㎡を超える。被害が発生した市町村単独ではなく、隣接自治体や都道府県が連携した広域的な捕獲・モニタリング体制の構築が、効果的な個体数管理には不可欠であることを再認識した。

3. 今後の課題

対策が進む一方で、課題も浮き彫りとなっている。

第一に、高度な捕獲技術を持つ「ガバメントハンター」などの専門人材の育成と確保である。現場では、クマの生態を熟知したアドバイザーによる技術的支援への需要が高まっており、こうした人材への財政的支援や保険制度の整備が急務である。

第二に、情報の多言語化やインバウンド利用者への周知である。登山者や観光客が被害に遭うケースも散見されるため、あらゆる利用者に対して適切な情報発信を継続する必要がある。

4. 所感

クマ被害対策は、もはや一省庁や一地域の力だけでは解決できない段階にある。農林水産省による農地防護と、環境省による個体数管理、そして警察や自治体による安全確保が有機的に結合して初めて、国民の命と暮らしを守ることができる。今回の研修を通じて、科学的データに基づいた「とる(捕獲)」「まもる(防護)」「よせつけない(環境整備)」の三段構えの対策をさらに深化させていくことの重要性を強く実感した。

以上

視察報告書

清新会 駒延法子

1, 兵庫県伊丹市

兵庫県伊丹市はICTと地域コミュニティを融合させた全国的にも先進的な見守り体制を構築している。

特に「安全、安心見守りネットワーク事業」は1000台以上の防犯カメラとビーコン（発信機）受信器を組み合わせた日本発のインフラとして知られているので、今回視察の目的地に選ばれた

ICTを活用したまちなかミマモルメ

伊丹市と阪急阪神ホールディングスが連携して提供しているサービス。

市内1200～1500台箇所に設置された見守りカメラにビーコン受信器が内臓されており、子どもや認知症により、行方不明になる恐れのある高齢者の方がカメラの近くを通過すると、保護者のスマートフォンに位置情報が通知される。

市役所の都市安全戦略局が中心となって事業を展開しているが、都心部ならではの先進的な事業だと思った。犯罪抑止力だけではなく、迷子の早期発見や事件の早期解決に大きく寄与していることを考えると、伊丹市民も安心して暮らしやすい街だと思った。

天童市に置き換えて考えてみると、人口6万人をきり、大都市とも違った環境なので費用対効果の面でも導入検討は難しいと考える。

2, 愛知県稲沢市

天童市と災害協定を締結したばかりの街。

デジタルトランスフォーメーションが進んでいるとのこと。

話を聞いてみると市民が市役所に来なくとも、あるいは来ても待たずに手続きができる環境づくりを進めている。

行政手続きのオンライン化

スマート窓口（書かない窓口）

ホームページでのAIチャットポットの導入（24時間体制）

デジタルデバイド対策「スマホ教室」「デジタルお助け隊」

天童市のデジタルトランスフォーメーションのプロジェクトチームは立ちあがっているのかどうか、だとしたら、そのメンバーもいれての視察であれば、より効率的なものとなるはずだと考えた。

デジタル技術を前提とした業務の見直しにより、職員の働き方改革と生産性の向上を上げる観点からも、天童市は稲沢市と災害協定を結ぶだけでなく、DX化の推進を目的とした交流をしていくことが大事だと思った。

3, 鳥獣被害対策 環境省、農林水産省

昨年秋からのクマ問題への国の対策を確認した。

現段階だと地域の猟友会のメンバーに負担がかかりすぎるので費用的な面の国からの支援と自衛隊の出動を許可することができれば問題の可決策も多角的視点から、浮かんでくるものではないかと思った。

以上

天童市議会清新会 行政視察報告書

令和8年2月13日

天童市議会議長 様

天童市議会 会派 清新会
新関 知己

1 日程、視察先及び視察内容

日程	視察先	視察内容
令和8年1月21日	伊丹市	・安全・安心見守りネットワーク事業について
令和8年1月22日	稲沢市	・全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略について
令和8年1月23日	衆議院会館	・鳥獣保護対策について
	日本将棋会館	・日本将棋会館の概要について

2 報告事項

(1) 兵庫県伊丹市（場所：伊丹市役所）

「安全・安心見守りネットワーク事業について」

・次第

1 開会

2 あいさつ

伊丹市議会議長 加藤 光博 氏

天童市議会会派清新会 会長 鈴木 照一 氏

3 視察事項説明 都市交通部交通政策室 室長 小宇羅 達也 氏

「安全・安心見守りネットワーク事業について」

4 質疑応答

5 あいさつ

天童市議会清新会 幹事長 水戸 芳美 氏

6 閉会

安全・安心見守りカメラ1200台配置

○設置までの過程

「子どもが被害者となる犯罪の発生」

- ・平成26年9月 神戸市長田区女兒殺害・遺棄事件発生
- ・平成27年2月 和歌山県紀の川市 男児殺害事件発生

「伊丹市内」(平成26年)

- ・ひったくり 55件 ・不審者情報 65件
- ・自転車盗 844件 ・放火件数 16件
- ・台風・豪雨等による冠水

以上の事案等の対策を行うために設置を検討

- ・予算総額4億8千万円

○地域住民の方の意見集約(設置にあたり、設置の可否や設置場について様々な場面での意見を聞いた。)

- ・地域懇談会の開催(平成26年12月4日～平成27年1月26日)
- ・地元説明会の開始(平成27年6月28日～8月9日)
- ・パブリックコメント実施(平成27年7月3日～8月1日)
- ・ワークショップ(設置場所検討会)の開催(平成27年9月15日～)

伊丹市安全安心のまちづくりのためのカメラの設置に関する条例 (平成27年9月28日施行)

○これまでの取り組み

- ・地域による見守り活動
- ・防犯カメラ設置支援補助

○課題

- ・通学時間以外の見守り
- ・通学路を中心に犯罪等への抑止効果のある対策
- ・自然災害が見込まれる箇所等の監視体制
- ・カメラの普及台数が圧倒的に不足

行政による市内全域へのカメラ設置へ

○設置目的

- ・ 事件・事故の抑止
- ・ 事件・事故の早期解決（警察機関への協力）
- ・ 自然災害の現状把握と減災対策
- ・ 行方不明者の捜索
- ・ 交通量調査など市の施策のための調査

付属として「まちなかミマモルメ」（位置情報通知サービス）

1200台の安全・安心見守りカメラと同時に、ビーコン受信器を設置することで、さらなる安全・安心なまちづくりのための社会インフラとして多目的利用が可能

環境整備は伊丹市、サービスは㈱ミマモルメの民間協働事業で実現ビーコンによる位置情報通知サービス「まちなかミマモルメ」



研修風景

●所感

本市においても市内全域にカメラを設置することは、安全・安心につながるが、予算面や運営コスト、さらに個人情報について多くの反対意見が出てくるのかなと思われる。自分のためになるときは要望するが、自分が被写体となると反対意見が出るとと思われる。

防犯カメラを市で設置するのではなく、エリアを選定しその中で、希望する方に補防犯カメラ助金を出して、市が情報提供を求めた場合は提供してもらえれば良いと思った。

(2) 愛知県稲沢市（場所：稲沢市議会委員会室）
「全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略」

・次第

- 1 歓迎のあいさつ 加藤 錠司郎 市長
津田 敏樹 副議長
- 2 挨拶
天童市議会会派清新会 会長 鈴木 照一 氏
- 3 出席者紹介
- 4 視察事項
「全庁的なDX推進体制とデジタル人材育成戦略」
- 6 意見交換会
- 7 挨拶
天童市議会会派清新会 幹事長 水戸 芳美 氏
- 8 終了

○稲沢市について

- ・市政施行昭和33年
- ・面積：79.5km²
- ・人口：132,336人（令和8年1月1日現在）

○稲沢市DX推進計画

- ・令和2年3月に「稲沢市ICT化推進計画」を改訂し、令和4年3月に稲沢市DX推進計画」とした。
- ・基本理念「ICTでつなげる、ひろがる、スマート都市INAZAWAを掲げ次を進めて行く。

①暮らしのDX

マイナンバーカードの普及促進・行政手続きのオンライン化・窓口のデジタル化

②地域のDX

地域社会のデジタル化・オープンデータの推進

③稲沢市DX推進計画

自治体情報システムの標準化・共通化・BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底・AI、RPA等の利用推進・テレワーク推進・セキュリティ対策の徹底・デジタル人材の育成

○DX推進に関する組織体制

- ・稲沢市DX推進本部、事務局、幹事会と各課で進めて行く。

▲テレワークについては、住民が相手なので難しい

▲市のチャットロボは、住民の意見を集約し回答を作成するのは職員の負担が増え廃止の予定で、AIで対応できれば良いがAIのガイドライン策定がなっていない。

●所感

稲沢市は、清酒発祥の地として、市役所案内は、清酒の樽を積み重ねて作っていた。本市も将棋の聖地とするなら、市役所案内にも、将棋をイメージしたカウンター等があっても良いと思った。

加藤市長は、議会出身という事もあり、議会全体が市長をバックアップしているとの事だった。

今回は、天童市奈良沢出身の今田さんも迎えてくれた。(感謝)

(3) 東京都千代田区永田町衆議院第一議員会館(場所:会議室)

「農林水産省におけるクマ被害対策について」

農林水産省農村振興局鳥獣対策課・農村環境課

○クマ被害対策パッケージ(概要)

- ・緊急的に対応すること
- ・短期的に対応すること
- ・中期的に対応すること
- ①農業集落に出棒する里に慣れた個体の一掃
- ②電気柵の二重設置による防護強化
- ③緩衝帯と強固な柵による棲み分け
- ④ICT機器の活用
- ⑤農業現場における人身被害防止の徹底
- ⑥効果的なクマ対策の実施に向けた技術的支援

「クマ対策について」

自然環境局野生生物課 鳥獣保護管理室

○鳥獣保護管理法の施策体系

- ・国:基本指針

- ・都道府県：鳥獣保護管理事業計画
- ・市町村：捕獲許可

○クマの被害防止対策の概要について

- ・クマ分布域拡大と被害の増加
- ・指定管理鳥獣への指定と都道府県等への支援の強化
- ・鳥獣保護管理法の改正（令和7年4月成立。9月施行）
- ・「クマ被害対策パッケージ」（令和7年11月）

○令和7年度のクマの出没や被害状況について

○鳥獣の保護及び管理並びに猟銃の適正化に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第28号）の概要

- ・人の日常生活圏にクマ等が出棒した場合に、地域住民の安全の確保の下で猟銃を可能とする。

○改正鳥獣保護管理法の施行に向けて

- ・令和7年9月1日施行

○緊急銃猟に係る現地研修会を開催

- ・緊急銃猟の実施は55件（令和8年1月20日現在）

●所感

国は、クマ被害対策を行うにも、各省庁が横断的に行っており、内容も同じものが重複しているのかなと感じた。でも、どちらの補助金も使えるからお得ですが。

(4)東京都渋谷区千駄ヶ谷日本将棋会館

- 日本将棋会館の建物を視察する。



寄付者の銘板

●所感

建物全体が、将棋会館とっていたが複合ビルだった。

次年度の人間将棋の時に、天童市から日本将棋連盟の販売ブースは準備しないとされたので、販売できるようにブースの要望をされた。